全国健康保険協会 東京支部	保健事業カルテ
事業名	特定保健指導

2020年度

背景	健診から一定期間経過した後特定保健指導の案内をしても行動変容につながりにくい。
対応する健康課題	特定健診、特定保健指導共に実施率は低い。男性のメタボリスク及び、メタボ予備軍の割合は高い。 女性のメタボリスク及び、メタボ予備軍の割合は低い、喫煙、飲酒の要改善者の割合が高い。 男性、女性共に、食事習慣要改善者の率が高い。
事業目標	特定保健指導を通じて食事習慣を改善し、メタボリックシンドローム予防を図る。

指標No.	評価指標	目標値						実績値					
		2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)
アウトカム指標 (成果を測る指標)	1 特定保健指導対象者該当率 (上段：被保険者 下段：被扶養者)	設定なし	設定なし	設定なし	設定なし	設定なし	Good! 対前年度を下回ること	-	集計中	集計中			
	2 特定保健指導による対象者の減少率 (上段：被保険者 下段：被扶養者)	設定なし	設定なし	設定なし	設定なし	設定なし	対前年度を下回ること	-	集計中	集計中			
	3 食事習慣要改善者の割合 (上段：男性 下段：女性)	設定なし	設定なし	設定なし	設定なし	設定なし	対前年度を下回ること	37.9% 27.4%	32.3% 27.6%	31.1% 26.2%			

指標No.	評価指標	目標値						実績値					
		2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)
アウトプット指標 (実施率を測る指標)	1 特定保健指導実施率 (上段：被保険者 下段：被扶養者)	15.0% 4.4%	15.0% 6.0%	15.0% 5.8%	19.6% 7.5%	未定	36.4% 10.0%	8.1% 3.4%	9.29% 3.71%	7.8% 4.8%			
	2												
	3												

評価指標の設定、実績値についてのコメント

[健康課題の抽出と事業目標の明確化]
 ・ヒアリング後、男女ごとの健康状況や生活習慣の特徴が健康課題として加算されました。
 ・それに伴って、事業目標と健康課題の達成度を測るアウトカム指標にも明記されており、今後の方法・体制の工夫の検討につながりやすくなっています。
(赤線のつながり)

[評価指標（目標値）の設定と実績]
 ・今後の目標値が改めて設定されたこともGoodポイントです。
 ・評価指標については、当初からアウトカム指標、アウトプット指標ともに、被保険者・被扶養者にカテゴリ化されており、それぞれの特徴に応じた方法・体制の検討につながりやすい点で評価できます。
 ・一部の業種（業界）から始めている事業主（経営者）への周知・啓発の実績が上がり、他の業種への展開が可能になることを期待しています。

	対象者	方法	体制
2020年度の実施内容	特定保健指導対象者	・案内文書を送達するまでの期間の短縮 ・外部委託業者による大規模事業所への訪問勧奨 ・健康企業宣言事業所との連携	・支部内での業務効率化 ・委託事業者 ・事業所

メールコースへの誘導、期間短縮により中断率低下を実現。

対応する指標No.	分類	やり方の工夫	工夫をした理由	良かった点・苦労した点
アウトカムを上げる工夫	1,2,3 d.プログラムの質の向上	研修会の充実、結果をフィードバックし共有	指導内容を充実させ中断率を下げる。	Good! コロナ禍での集成型、対面などの制約のなかでテーマの設定が難しかった。
	1,2,3 a.意識付け	40歳未満への文書指導	若年層への健康への意識付けをする。	期待値以上の数値改善が見られた。
	1,2,3 d.プログラムの質の向上	データ分析を基にした各種施策の検討	各種施策の有効性を確認したうえでの実施をするため。	大量のデータ分析に時間を要した。

若年層の生活習慣の見直しのきっかけに。飲食の改善がうかがえる。

健診とは異なり、保健指導は社員任せの事業所が多く、効果が上がりにくい。
(2020年度)
 ・健診 68.7% (健康企業宣言なし 49.3%)
 ・保健指導・初回面談 16.7% (健康企業宣言なし 10.1%)

対応する指標No.	分類	やり方の工夫	工夫をした理由	良かった点・苦労した点
アウトプットを上げる工夫	1 c.環境整備	電話勧奨事業者のトークスクリプトの改善	予約の増加が実施率向上につながるため。	Good! コロナ禍による面談件数の減少。
	1 b.勧奨	健康企業宣言事業所への案内文書の別送	理解のある事業所へのアプローチが実施率向上につながるため。	想定より反応が悪く、案内文書別送の効果も薄かった。
	1 c.環境整備	被扶養者へのICT面談の実施	事業所を経由しない被扶養者に対して指導実施方法の選択肢を増やす。	Good! 周知の方法が難しく実績に反映しなかった。

委託業者による被保険者を対象とした初回面談では6割がICTを希望。

特定保健指導実施可能機関は71健診機関。うち46機関は当日実施可能。前向きな機関が多い。(2020年度)

工夫についてのコメント

大規模な保険者である特性や課題を理解され、様々な工夫がされています。今回、「保健事業カルテ」に記載し、ヒアリングを受けていただいたことで、現場では当たり前で埋没しがちな暗黙知が複数抽出されました。今後も引き続き、小さな規模から試行し、それを検証・改善しながら展開していくことが大切だと考えます。

[アウトカムを上げる知見]
 ・若年層（37,38,39歳）のメタボ予防として実施している文書指導による効果として、飲食に関する生活習慣改善に伴う中性脂肪、肝機能の改善がうかがえました。
 今後も支部の健康課題に応じた内容とすることで一層の効果が期待されます。
 ・現在、支部内の専門職に実施している研修は、委託機関や健診機関の専門職向けにも活用できる貴重な素材だと考えられます。
 ・メールコース、期間短縮による中断率の低下もノウハウです。

[アウトプットを上げる知見]
 ・健康企業宣言事業所の健診への感度が高いことから、健診当日に保健指導を実施することが実施率向上に有用であることがうかがえます。
 ・健診機関と連携した保健指導、受診勧奨などを協力的な機関と少しずつ進め、実績を重ねることで次の展開につながります。
 ・健診に比べて保健指導は、経営者にその必要性が認知されていないことを支部の皆さんが把握されたことは、国や経済団体などへの貴重な示唆です。
 ・被扶養者のICTへの感度が高いことは、今後、被扶養者と動線をつくる際の参考になります。